

電子申請システム（総務省）

Online Application Systems for Ministry of Public Management, Home Affairs, Posts and Telecommunications

あらまし

総務省では、2001年度中に、電気通信行政手続きの一部オンライン化を開始する予定としており、2000年度にはオンライン化の実証実験を実施した。実証実験では、技術面の検証、および総務省主催のオンライン化検討委員会に参加することにより制度面の両面からの、オンライン化実現の検討を行ってきた。実証実験の評価において、オンライン化を阻害する要因は基本的には存在しないと結論付けており、今後、中央官庁、自治体での電子政府実現に向けた取組みは、一層加速されると予想される。

実証実験は富士通エフアイピーが受注、富士通もプロジェクトへ参画し、開発、実験の実施、システムの評価を担当した。

本稿では、先進事例として、総務省での実証実験の内容を述べ、その結果から、本運用に向けた取組み内容について紹介する。

Abstract

The ministry of Public Management, Home Affairs, Posts and Telecommunications (MPHPT), will start partially online-service regarding the administrative procedures by the end of March in 2002, and has experimented on online-service in 2000. We have been conducting the experiments to seek technical obstacles, and legally, by attending the committee of online-service, we have been discussing to put the online-service into practice also. So far it is reported that basically there is no problem found the telecommunications procedures to go online in the course of the experiment. It is expected that the number of plans and the constructions of online systems for e-Government, both of Central and Local Government, is increasing sharply.

Fujitsu FIP received an order for experiment, and we also have been participating in the project, and developing, experiment, and evaluation of the system. This paper introduces, as a leading case of its kind, the results of the experiments of the MPHPT and the plans for starting the system operation.



河合正人（かわい まさひと）
コンサルティング事業部 所属
現在、電子政府関連のコンサル
ティング業務に従事。



田中義孝（たなか よしたか）
e-Japanソリューション事業部
e-Japanソリューション推進室
所属
現在、電子政府関連の電子申請シ
ステム業務の開発に従事。



笠松新一（かさまつ しんいち）
e-Japanソリューション事業部
e-Japanソリューション推進室
所属
現在、電子政府関連の電子申請シ
ステム業務の開発に従事。

ま え が き

1999年12月に策定された「ミレニアム・プロジェクト」では、国に対する国民や企業からの申請・届出をインターネットを介して行えるようにすることが一つの柱となっていた。⁽¹⁾ 総務省（旧郵政省）では、2000年度、先行3府省の一つとして、電気通信行政手続のオンライン化実証実験を実施した（図-1）。本システムの受託範囲は、「認証システムの構築」「実験用オンライン共通受付システムの開発」「モデル業務による実証実験」であり、富士通エフアイピーが受注した。富士通もプロジェクトへ参画し、「実験用オンライン共通受付システムの開発」「モデル業務による実証実験」を担当した。インターネットを介したオンラインによる申請・届出では、申請者の本人確認、および途中経路での改ざんが行われていないことの確認が必要になる。今回の実証実験では、政府認証基盤（GPKI）を利用することが前提となった。実証実験の結果、政府認証基盤の利用については大きな問題はなく、モデル業務の一部の手続について、オンライン化に対する課題が明らかになったが、おおむねオンライン化が可能であるとの結論が得られた。総務省では、実証実験の結果を踏まえ、2001年度オンライン共通受

付システムの機能拡張を実施する予定であり、2001年度中に、一部の手続について実用に供されることが、アクション・プランで計画されている。

目 的

総務省（旧郵政省）では、電気通信事業関連の許可申請に関して、約500の手続きを有している。現在、申請者は、書類を本省または全国に11か所ある総合通信局（沖縄は総合通信事務所）の窓口を持参するか郵送する必要がある（申請書を提出する窓口は、申請などの内容、申請者の居住地から決まる）。持参する場合は、その場で書類の不備など、窓口での指導を受けられるという長所があるが、窓口の開いている時間に行かなければならないという制約があり、また、総合通信局までの距離があると交通費も時間も掛かるという問題がある。一方郵送の場合、書類の到着までに日数が掛かるため、書類の不備などに対する修正を繰り返していると書類が受付られるまでにかなりの日数が掛かることになる。

電子申請・届出では、時間的・距離的な制約がなくなること、従来の窓口での指導に代わり、ある程度自動的に内容のチェックが行えることが期待されている。

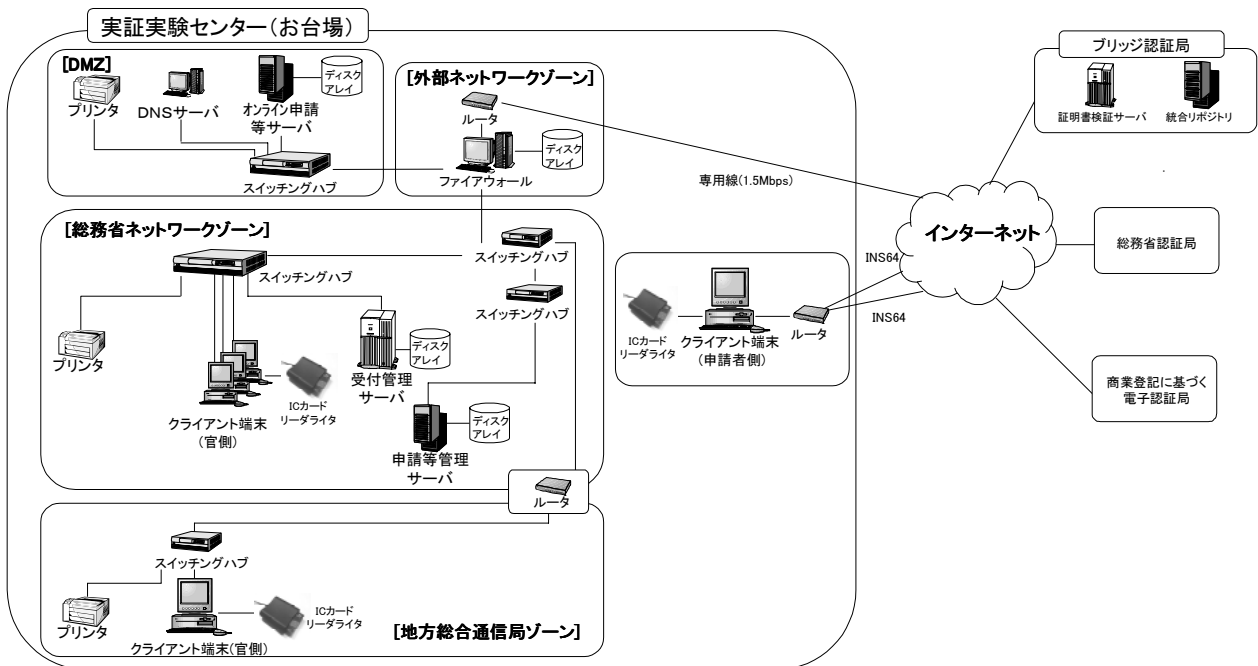


図-1 実証実験システム構成図
Fig.1-System structure of experiment.

解決すべき課題

インターネットを介した申請・届出では、申請者の本人確認、申請書類の真正性の確保が重要である。また、窓口で受付ける場合には、書類は担当課に送られてくるが、電子申請・届出では、1か所のサーバで受け付けられるため、受け付けた書類を担当課へ振り分けることが必要である。このほかに、オンライン共通受付システムにおける申請様式は、XML（eXtensible Markup Language）ベースで開発することになっており、複雑な申請様式の実現、自動的な内容のチェックの実現も課題となった。

オンライン共通受付システム

オンライン共通受付システムについては、以下の方針に基づいて設計を行った。

- ・標準システムの採用（XMLの採用、ブラウザによる操作）
- ・職員の負担軽減（申請・届出の担当課への自動振り分け、ウィルスチェック・内容の自動チェック・2重提出チェックの実施、職員権限の設定、申請・届出データの保管）

オンライン共通受付システムの機能を図-2に示す。オンライン共通受付システムの機能は大きく5種類に分類される。

(1) 到達確認

申請・届出書を受け取り、到達番号を申請者に返す。

(2) 形式審査

ウィルスチェック、内容の自動チェック、2重提出のチェックなどを行い、問題がなければ受付担当課への振り分けを行う。

(3) 受付確定

申請・届出書に付与されてくる署名の検証を行い、書類に不備がないかを受付担当者が確認した上で、受け付け結果を入力し、受け付け結果通知書に署名を付与する。署名検証では、総務省（旧総務庁）ブリッジ認証局へアクセスし、付与されている署名がブリッジ認証局と相互認証された認証局の署名であることを検証する。

(4) 審査結果入力

申請に対する決裁が完了した段階で、審査結果を入力し、審査結果通知書に署名を付与する。

(5) 取扱状況応答

申請者から申請・届出の取扱状況について問合せがきた場合、総務省側の処理がどの段階にあるか回答を行う。

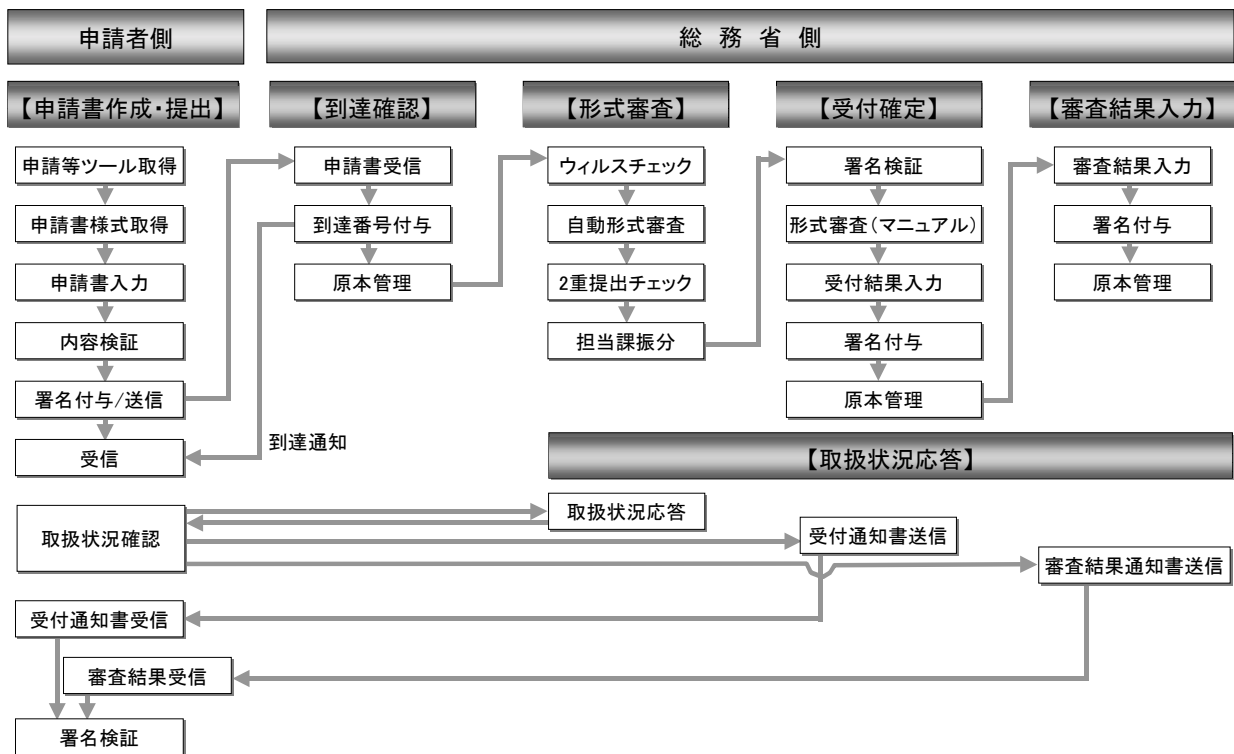


図-2 機能ブロック図
Fig.2-Block of functions.



図-3 画面例（受付待ち一覧）
Fig.3-Examples of screen (List of waiting applications).

受付完了、審査完了後はそれぞれ官職の署名が付与された結果通知書をダウンロードできるようになる。また申請に不備がある場合、その不備内容も合わせて返す。

実証実験結果

実証実験では、以下の5業務（7手続）をモデルとして、インターネットを経由して送られてきた申請・届出をオンライン共通受付システムで処理できることを確認した。

- ・第一種、特別第二種電気通信事業者の料届出
- ・一般第二種電気通信事業者の事業届出
- ・高周波利用設備許可申請
- ・有線テレビジョン放送施設の設置・廃止届出
- ・有線テレビジョン放送業務の廃止の届出

実証実験での画面例を図-3に示す。メニューから受付を選択した後、受付待ち一覧が表示された状態である。ここで、右端の「署名検証」ボタンをクリックすると申請書に付与された署名をブリッジ認証局に検証に行くことになる。また、「受付」ボタンをクリックすると受付確定画面が現われる。

実証実験では、正常な申請書、ウイルスに感染した申請書、不正な署名の付与された申請書、2重提出された申請書、入力に誤りのある申請書などを受取り、正常な

申請書については申請書の受信から、最後の審査結果に官職の署名を付与し原本管理するところまで処理が正常に行われることを確認した。また、異常のある申請書については、それぞれ、オンライン共通受付システムで異常を検出できることを確認した。

今後の課題

実証実験では、主として時間的な制約から実現を見送った機能がある。

- (1) 申請内容により受け付け、審査担当課が異なる手続きへの対応

申請内容により受付、審査担当課が本省、地方総合通信局と変わる手続きがあり、実証実験の方式である、手続き名と申請者の居住地から担当課を振り分けるだけでは正しく振り分けられない。実証実験の評価報告において、本稼働に向けては個々の手続きにおいて業務分析を十分に実施して推進していく必要があると、提言したにとどめた。

- (2) 非常に複雑な様式への対応

1枚の様式の一つの欄の中に、複数の装置に関する記述を行うことができ、さらに、様式全体のサイズが細かく定められているものがある。手書きの場合には、文字を小さく書くことで対応してきたと想定されるが、オン

ライン化に当たっては、様式そのものの見なおし（法令の変更）が必要であると考えられる。

（3）手数料，第三者証明の必要な手続

これらについては，実証実験では行わなかったが，現在，関係各府省で課題検討されており，2003年度にオンライン化予定である。

む す び

電子政府は現実のものになりつつある。富士通は本実証実験の成果をもとに，オンライン共通受付システムの

ソリューション製品を開発，行政における電子申請システム商談を獲得し，電子政府の実現に積極的に貢献していく所存である。

最後に，今回の実証実験の実施に当たり，総務省情報通信政策局情報流通振興課の方々から多大なるご指導を賜った。この場を借りて，謹んでお礼申し上げます。

参 考 文 献

- （1）ミレニアム・プロジェクト（新しい千年紀プロジェクト）. 平成11年12月19日内閣総理大臣決定.

